

所信表明

山田 修 新村長

―特に力を注いでいく主な施策の概要―

① 真に豊かな街づくりの実現

畑地が宅地に転用され、住宅建設が進み、都市計画に基づくまちづくりとは違った形で市街化調整区域内の都市化が進展している。このような無秩序な都市化を抑制していくためには土地利用に関する新たなルールづくりが必要。最終的には条例化を視野に入れて環境保全と農業振興のバランスに配慮しながら、村民の合意形成を図っていきたい。さらに、農地は本来の生産基盤だけでなく、市民農園やクラインガルデン等も含めて検討していく。今後、利活用を促進するために役場が主体的にかかわっていく仕組みも併せて研究していく。

② 地域の担い手となる人づくりの推進

現状で地域を支えているのはシニア世代の方々である。特に福祉関係では地区社協やNPO法人の活動が活発であるが、今後、国の社会保障制度が先行き不透明なか、村独自の行政サービスのみに制度のすき間を埋めていくことには限界がある。最後はマンパワーであり、地域で支える担い手を育成・支援する施策に力を入れていく必要がある。今年度からスタートする小規模多機能ケア拠点の整備をさらに促進するなど、新たな施策を積極的に導入していきたい。また、将来の担い手として子どもたちへのかかわりも重要。本村は学校教育が大変充実しており、この村で育てた大切な人材をきちんとフォローしていく必要がある。高校生や大学生になっても地域と結びつき、まちづくりに参加してもらえるように、村全体がサポーターとなつて応援していくような環境を整備していきたい。

③ 地域経済の活性化

持続可能なまちづくりには、経済的な循環が欠かせない。村内の経済を活性化するため、中小企業者への支援を強化していきたい。商業分野では、村の顔となる商店

街づくりに取り組むなど、村民の方々を意識した振興策が必要。工業分野では、原子力研究開発拠点であるメリットを生かし、産学連携による事業化・実用化を目指していきたい。さらに、大神宮や村松山虚空蔵堂などの歴史的资源を活用した観光振興にも取り組んでいきたい。今年から、とうかい村いきいきガイドの会が立ち上がり、受け入れ態勢も整ってきた。今後は国道245号線の拡幅により、今まで以上にアクセスが改善される。これを機会に周辺環境を整備し、宿区を中心とした観光拠点の形成を目指していきたい。

④ 協働のまちづくりの推進

東海村自治基本条例が施行され、村民が主体のまちづくりを協働で推進することがうたわれている。多くの村民の方々に村政に参画していただけるような環境を整備していかなければならない。特に本村では地域自治の推進を条文に盛り込み、自治会活動を積極的に支援しているが、自治会加入率アップに向けて地域ポイント制度の導入等を研究していきたい。一方、自治会としては、自治会連合会が一般社団法人格を取得し、体制強化を図っている。今後は各コミセンに指定管理者制度を導入した上で、各地区の主体性を発揮し、特色ある地域づくりの拠点として活用していくことが必要。なお、災害時の避難所となるコミセンが地区自治会を中心として運営されることを考えても、日常的な運営を地区自治会が担う体制を整えておくことが効果的である。

⑤ 「TOKAI原子力サイエンスタウン構想」の推進

村が主体となり、県やJAEAなどの協力を得て早期に推進組織を立ち上げ、関係機関の役割や今後の進め方の合意を図っていきたい。特に構想の実現を下支えする環境整備が求められていることから、まずは東海村が単独で実施していく施策を早急に取りまとめたい。なお、この構想は村の将来のまちづくりの一端を担うものであることから、長期的な視点や短期的な取り組みを織り交ぜながら、村民の方々の理解を得た上で施策を検討していく。

―役場の仕事のあり方の見直し―

① 情報発信力の強化と役場の意識改革

村民の方々に村政に参画していただくために、情報の共有が一番大事な要素。役場は村民が必要としている情報を積極的に発信していかなければならない。最近ではホームページだけでなく、フェイスブックやツイッターなどのソーシャルネットサービスを活用している自治体も数多く見受けられることから、適時適切な発信方法を考えながら取り組んでいきたい。また、窓口サービスの利便性向上をはじめるとして、村民の方々の信頼に応えられるよう仕事に対する姿勢・意欲を高める意識改革を行っていきたい。一人ひとりの職員が考えて行動できるような人材育成に努めるとともに、組織の活性化にも積極的に取り組んでいきたい。

② 財政基盤の安定化と効率的な行政運営

今後、村が将来にわたり、さまざまな行政サービスを展開していくためには、長期的な財政需要を見極めた上で、計画的な財政運営に努めていく必要がある。村内の経済的循環を図ることにより、特定の財源に依存することなく、財政基盤の安定化を目指していきたい。また、予算執行や日常業務においては常に効率的な行政運営を意識しながら、最少経費で最大効果を目指して仕事に取り組んでいくことを徹底させたい。絶えず自分の仕事に対して問題意識を持ち、創意工夫を重ねて改善合理化を心掛けることが必要である。

―東海第二原発の再稼働について―

現時点では、再稼働を判断できる状況にはない。村内にはいろいろな立場の方がおり、幅広く意見を聞いた上で議会も含めて、しっかりと議論を重ねていきたい。国に対しては、今後の原子力政策の方針を明確化するよう求めていくとともに、村としては、地域防災計画における避難計画の策定に努めるなど、さまざまな判断材料をそろえて地元の意見を集約し、最終的な結論を導き出したい。長年、原子力とかかわってきた東海村だからこそ、冷静に丁寧な議論を進めて結論を出したい。